

経営支援し、PCR検査の抜本拡大で感染拡大防止を

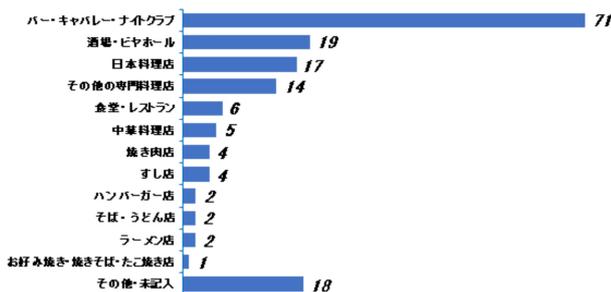
党市議団「栄・錦地区 事業所アンケート」中間報告



日本共産党名古屋市議団は8月末から9月にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い県が休業・時短要請した栄・錦地区を対象に、事業所アンケート調査を行いました。飲食店等1791店舗に返信封筒付アンケート用紙を郵送し、9月末迄に165店舗が回答。集計結果について1日、記者会見しました。

回答者の4割は「バー・キャバレー・ナイトクラブ」

回答者で最も多かった業種が「バー・キャバレー・ナイトクラブ」で全体の43%（グラフ参照）。経営規模は従業員数10人未満の小規模事業者が6割を占めました。



9割が深刻な経営難に

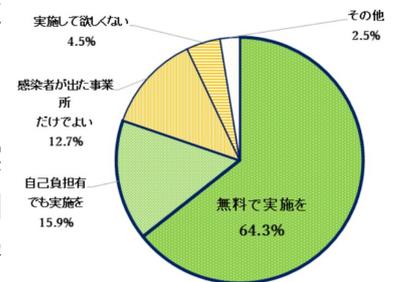
4月17日～5月6日の休業要請では、75%が「休業した」と回答。持続化給付金や県・市の協力金を支給されても経営は悪化し、8月5日～24日の要請では、「休業した」のは57%、2割も減ったことがわかりました。

2度に渡る休業・時短要請に加え、風評被害によって大幅な赤字となり、27%が「廃

業を検討」するなど、全体の9割が深刻な経営難に陥っていることも明らかになりました。

感染震源地での「面」的なPCR検査が必要

党市議団はこの間、河村市長と大村愛知県知事に直接申し入れ、感染震源地での事業所関係者や住民に対する大規模なPCR検査等を実施するよう求めてきました。アンケートでは、党市議団の提案に回答者の8割以上が賛同を寄せました。



記者会見で岡田ゆき子政審委員長は、「続けるも地獄、廃業も地獄」という事業者の声を紹介。「真面目に店舗を構えてきた事業者を、このまま見捨てるようなことは許されない」と述べ、今後国や県、市に対して抜本的な支援策を求めるとともに、防疫目的の「面」的なPCR検査を行政の責任で行い、無症状者を含めた感染者を保護して「第三波」を防ぐよう働きかけていくと述べました。

アンケートの自由記述欄に寄せられた声

- 売り上げは対前年の1割～3割しかなくなった。1日1万円（の協力金）ではどうにもならない。（酒場・ビアホール）
- 経済需要回復には国民への安心感がキー。PCR検査による感染者の特定は非常に重要。（中華料理店）
- 大幅赤字で店舗事業部の解散も考えている。防衛費や大企業へまわす税金を、もっとしっかり（コロナ）対策へまわして欲しい。（日本料理店）
- お店は営業したいけど感染するのは怖いです。でも生活する為にはお店を開けないといけません。飲み屋までもこうしてアンケートを送って下さるという事はありがたいです。（バー・キャバレー・ナイトクラブ）